

再考「蔣介石＝ダレス共同コミュニケ」と大陸反攻

五十嵐 隆幸

<要旨>

1958年10月、第二次台湾海峡危機が膠着するなか、事態の収束に向けて台湾を訪れたダレス国務長官と蔣介石が会談を重ね、いわゆる「蔣介石＝ダレス共同コミュニケ」が発表された。このコミュニケは「大陸反攻放棄声明」と広がり、これに中華民国側は「絶対に武力行使を放棄しない」と抗議した。コミュニケの解釈は米華間で異なっていた。

第一次台湾海峡危機で結ばれた「米華相互防衛条約」は、その範囲に金門や馬祖といった中国大陸沿岸部の離島は含まれていなかった。このコミュニケにより、曖昧ながらも金門と馬祖の防衛コミットメントを得たことは、中華民国にとって離島部の劣勢が解消され、バランスが取れた状態になったことを意味していた。そして、米国側から「主要な手段でなければ大陸反攻のために武力を行使する余地を残す」ことに同意を得たと認識した中華民国政府は、金門や馬祖を足がかりとする本格的で大規模な大陸反攻に向けて動き出したのである。

はじめに

1949年10月1日、毛沢東が中華人民共和国の成立を宣言すると、中華民国政府は態勢を立て直すため、中央政府を台北へと移転させた¹。翌年、朝鮮戦争勃発を契機に米国政府が中華民国に対する支援を決め、同時に中華人民共和国を封じ込める方針を固めたことで、「正統中国」を主張する二つの政府の対立は、国際的な冷戦構造に組み込まれていった。そして、台湾海峡の現状維持を決めた米国は、1954年に台湾海峡危機が起こると、その年末に「米華相互防衛条約」を結ぶことで、中華人民共和国に

1 本稿において、特に断らない限り「台湾」とは、中華民国政府が実効支配を続けている全領域を指すが、台湾島、澎湖諸島、金門、馬祖など個々の島嶼を表す場合は台湾島を指す。中国大陸または大陸とは、おおまかに台湾を除く「中国」の領域を指す。「中華民国政府」とは、その実効支配領域の変化や国際的承認の多寡を問わず、1947年の憲政移行後の中華民国政府を指し、略称を「華」とする。なお、本稿は中華民国政府と中華人民共和国政府が「正統な中国政府」であることを争う分断国家であることに着目していることから、「中華人民共和国」については、正確を期すため今日の一般的な呼称である「中国」を用いず、その略称のみ便宜的に「中」を使う。中華民国の軍隊は、1947年の憲政移行後の「中華民国国軍」を指し、その略称を「国軍」とする。中華人民共和国の軍隊は、中国共産党によって1927年に建軍された「中国人民解放軍」を指し、その略称を「解放軍」とする。

よる台湾解放を防ぎ、一方で中華民国の大陸反攻をも抑え込み、「中国」が分断された状態の固定化を図ろうとした²。

しかし、1958年8月23日、中国人民解放軍(以下、解放軍)が金門島に対して砲撃を開始、再び台湾海峡に危機が訪れた。砲撃の一時停止と再開が繰り返されるなか、米国のジョン・ダレス(John F. Dulles)国務長官が台湾を訪問、事態の収束に向けて蒋介石との会談を重ね、いわゆる「蒋介石=ダレス共同コミュニケ」が発表された。

このコミュニケは「大陸反攻放棄声明」と広まり、それは中華民国政府の関心を軍事から経済へと向かわせ、台湾の経済発展に貢献したと評価されている³。こうした一般的な理解や研究動向に対して石川誠人は、あくまで「大陸反攻放棄」はそれを抑止しようとする米国側の主張であり、中華民国側にその意思はなかったと指摘する⁴。ただし、石川の研究も従前の研究と同じように、米国が中華民国に対して経済発展に向けた政策転換を求め、同政府の開発独裁への転身に寄与したと結論づけている。その後、石川は1961年に中華民国政府の大陸反攻に向けた動きが活発になったと指摘し、ケネディ政権がその発動を制止した方策を論じた⁵。これについて触れた研究もあるが⁶、いずれも主に中華人民共和国や米国側の視点で論ずる研究であり、中華民国側の大陸反攻を課題として設定していない。

中華民国側の視点で論じた研究として、松田康博は、コミュニケ発表以降、中華民国政府はかえって大陸反攻の機をうかがうようになったと指摘し、1960年末から始めた反攻作戦に向けた組織的対応の動向を明らかにしている⁷。また、林正義は、コミュニケ発表以降、蒋介石が提起した大陸反攻に関する各種計画を示したうえで、1960年代に入って蒋介石が幾度となく反攻作戦を試みたものの、「米華相互防衛条約」によ

2 松本は香「台湾海峡危機[1954-55]と米華相互防衛条約の締結」『国際政治』第118号(1998年5月)84-102頁; 同「台湾海峡危機[1954-55]における国連安保理停戦案と米国議会の台湾決議」愛知大学国際問題研究所『紀要』第114号(2000年12月)173-194頁; Hsiao-ting Lin, *Accidental State: Chiang Kai-shek, The United States, And The Making of Taiwan*, (MA: Harvard University Press, 2016), など。

3 Steve Tsang, "Chiang Kai-shek and the Kuomintang's Policy to Reconquer Chinese Mainland, 1949-1958," in Tsang, ed., *In the Shadow of China: Political Developments in Taiwan since 1949*, (Honolulu: University of Hawaii Press, 1993), pp. 48-72, など。

4 石川誠人「『ダレス・蔣共同コミュニケ』再考」『日本台湾学会報』第3号(2001年5月)139-153頁; 同「第二次台湾海峡危機へのアメリカの対応——『大陸反攻放棄声明』に至るまで——」『法学研究』第29号(2002年)85-117頁。

5 石川誠人「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」『国際政治』第148号(2007年3月)118-132頁。他にも石川は、中華民国政府が1950年代末期から1960年代初頭にかけて、北東ビルマ残留軍による雲南省奪還計画について着目し、米華関係における「大陸反攻」の意義を再検討している(石川誠人「アメリカ許容下での『大陸反攻』の追求——国府の雲南省反攻拠点化計画の構想と挫折——」『日本台湾学会報』第10号(2008年5月)55-74頁)。

6 福田円「中国外交と台湾——「一つの中国」原則の起源——」(慶應義塾大学出版会、2013年)251-291頁; 佐橋亮「共存の模索——アメリカと「二つの中国」の冷戦史——」(勁草書房、2015年)72-77頁。

7 松田康博「蒋介石と『大陸反攻』——1960年代の対共産党軍事闘争の展開と終焉——」山田辰雄、松重充浩編『蒋介石研究——政治・戦争・日本——』(東方書店、2013年)341-348頁。

てそれが制止され続けていたことを指摘する⁸。しかし、これらの研究は、コミュニケ以降、米国が「大陸反攻放棄」を求め続けるなか、中華民国政府がどのように大陸反攻の準備を続け、1962年にその発動を試みたのか連続的には論じていないため、その過程を検討する余地が残されている。

そこで本稿は、既存の研究を参照しつつ、新たに公開された中華民国側の資料に依拠し、1958年10月の蔣介石とダレスの交渉、ならびに「蔣介石＝ダレス共同コミュニケ」における中華民国側の主張を再確認したうえで、コミュニケが「大陸反攻放棄声明」と広まるなかで、中華民国政府が進めた「大陸反攻」の準備動向について考察していく。そして、米華双方の政府がコミュニケに対する認識の違いを認めるなか、米国側が「大陸反攻放棄」の実現に向けて様々な手段を繰り広げ、反対に中華民国側が反攻作戦の発動を試みるに至った過程を確認する。以上の検証を通じ、本稿では、中華民国政府にとってコミュニケはどのような意義があったのか、この疑問について、新たな見解を示していきたい。

1. 第二次台湾海峡危機の勃発と膠着化

(1) 台湾海峡の緊張再燃と第二次台湾海峡危機の勃発

1958年7月、金門と馬祖の対岸で解放軍の活動が活発していることに警戒感を高めた蔣介石は、17日正午に緊急戦備を宣言、これと同時に国防部は緊急戦備令を発し、防衛態勢を強化した⁹。そして8月20日、蔣介石は戦備状況を視察するために金門を訪問し¹⁰、22日に台北に戻って開催した軍政会議において、金門と馬祖への兵力増派を決定した¹¹。

こうして台湾海峡の緊張が高まるなか、8月23日18時半、解放軍は金門島に対して砲撃を開始、金門島側も砲弾を発射して応戦、「第二次台湾海峡危機」が始まった¹²。

砲撃を受けた中華民国側は、エバレット・ドラムライト (Everett F. Drumright) 駐華大使を通じて米国政府に対し、速やかに武力行使に関する協議に応じるよう要求し

8 林正義『『中美共同防禦条約』及其对蔣介石總統反攻大陸政策的限制』『国史館館刊』第47期(2016年3月)119-166頁。

9 孫建中『台湾全志 卷六 国防志・遷台後重要戰役編』(台北:国史館台湾文獻館/国防部,2013年)207-209頁。

10 「巡視金馬前線防務,甚感对日後作戰得益必多」(1958年8月19日)呂芳上編『蔣中正先生年譜長編』第11冊(台北:国史館/国立中正紀念堂管理処/中正文教基金会,2015年)94頁;「指示彭孟緝对馬祖工事應注意各点,並令白鴻亮往馬視察」(1958年8月21日)同書,94-95頁。

11 孫『台湾全志 卷六 国防志・遷台後重要戰役編』210頁。

12 同上書,211頁。

た¹³。また、彭孟緝陸軍総司令は、軍事援助顧問団に榴弾砲の提供を求め、さらに第七艦隊の派遣を要請した¹⁴。そして25日、米国政府は第七艦隊を派遣し、中華民国の輸送船団の護衛を決定した。ただし米国政府は、防衛の対象とする島嶼を7島に限定したことを中華民国政府に通知せず、曖昧にすることで中華民国側が勢いづいて過度な反撃に出ないように抑制を図ろうとした¹⁵。しかし、中華民国政府が最も望んでいたのは、1954年の「米華相互防衛条約」でその適用範囲として明記されず、同条約を補足する「ダレス＝葉公超交換文書」でも曖昧なままとなっている米国政府の金門や馬祖に対する防衛コミットメントについて、米国政府がその意思を明確に示すことであった¹⁶。そのため、蔣介石はドワイト・アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 大統領に対し、金門への攻撃は台湾と澎湖に対する脅威と宣言するように求めた¹⁷。これに対してアイゼンハワーは、27日の記者会見でそれへの関心は示したが、米国政府のコミットメントについては明言しなかった。

こうした米国の対応に苛立っていた蔣介石は、ドラムライトに報復行動への同意を求めた。そのため、ドラムライトはアイゼンハワーに対し、蔣介石の不安感を取り除くためのメッセージを送ることを進言する¹⁸。国内世論も米国政府の立場を明確にすべきとの意見が高まりゆくなか¹⁹。アイゼンハワーはダレスが声明を発表することが最善と判断し²⁰、9月4日に国務長官声明が発表された²¹。しかし、この声明においても、台湾・澎湖諸島と金門・馬祖との防衛上の関連性については「益々関連しつつある」との表現にとどめられ、米国政府は直接的にそれら島嶼の防衛に関与することへの明言を避けた。さらに、この声明で米国政府は、中華人民共和国側に対して大使級会談

13 Telegram, August 24, 1958, *Foreign Relations of the United States, 1958-1960, China*, Vol. XIX, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1958-60v19> [hereafter *FRUS, 1958-1960*], Document 42. 第一次台湾海峡危機の最中である1954年12月2日、訪台したダレスと葉公超外交部長の間で「米華相互防衛条約」に署名がなされたが、その適用範囲とされる中華民国の領土として明記されたのは台湾と澎湖諸島のみであり、大陸沿岸部の離島については条文に盛り込まれず、それは「双方の合意によって決定されるその他の領域」と曖昧な状態に置かれた。そこで、10日に同条約を補足する形で「ダレス＝葉公超交換文書」に署名がなされ、曖昧にされた「その他の領域」について、「その他の領域をともに有効に支配している」と付け加えられ、曖昧ながらも金門や馬祖などの島嶼が含まれることが示された。ただし、そこでの武力行使は緊急性が認められる場合以外には協議が必要とされ、さらに協議を経ることなくその領域を越えて武力行使をした場合、条約が適用されないことが明記された(『外交部長葉公超致美国國務卿杜勒斯 (John F. Dulles) 照会訳文』(1954年12月10日)『副總統時期 (1966/05 至 1975/04)』敵家滄總統文物〔台北：国史館、典藏号：006-010704-00011-001〕)。

14 孫『台湾全志 卷六 国防志・遷台後重要戦役編』216頁。

15 Memorandum, August 25, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 43.

16 Telegram, August 26, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 45.

17 Telegram, August 27, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 48.

18 Telegram, August 31, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 56; Telegram, September 1, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 58.

19 石川「第二次台湾海峡危機へのアメリカの対応」93頁。

20 Memorandum, September 4, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 66.

21 White House Press Release, September 4, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 68.

の再開を呼び掛けた。

ダレスが声明を出す前日、中華人民共和国では、毛沢東が中央軍事委員会会議において、4日以降の砲撃を一時的に停止することを決めていた²²。そして、ダレスの声明を分析した中華人民共和国政府は、金門・馬祖に当面は上陸しないことを決め、6日に周恩来国務院総理が発表した「台湾海峡地域の情勢についての声明」のなかで、ダレスの声明で示された意思を「尊重」と述べ、大使級会談の再開に応じる考えを示した²³。

(2) 砲撃戦の膠着化と中華民国側の強硬姿勢

9月4日の砲撃停止後、中華民国側は米海軍の護衛下で金門へ物資輸送を行った²⁴。しかし、米軍が護衛に参加したことを不服とした毛沢東は、砲撃再開を命ずる²⁵。ところが、米国側から提供された203mm榴弾砲が金門島に到着し、対岸にある解放軍の砲兵陣地を効果的に破壊することが可能になると、金門島が陥落する可能性は一気に低下した²⁶。そして9月下旬、砲撃戦が膠着状態になったことで、米国政府は支援縮小の検討を始める²⁷。

砲撃戦が膠着化するなか、蒋介石は29日に記者会見を開き、「中華民国政府は金門・馬祖を大陸反攻の基地と見なしているか、大陸反攻の主要な条件は何か」との質問に対し、「大陸反攻の基地は、全て中国大陸の地にあり、中国大陸における全ての民心が我々の側につくことこそ、主要な条件である」、「金門が我々の反攻の基地か否かという問題については、我々の政策と戦略における検討事項である」などと回答した²⁸。蒋介石は、中国大陸の全土を反攻の拠点と見なし、そこに住む人民の心が共産党政権に反旗を翻すことを大陸反攻の条件と説明することで、金門と馬祖に限定した質問に明確な回答を示すことを避けたのである。また、この記者会見で蒋介石は、米国政府のみならず、世界中で戦争の拡大を望まない声が高まっているにもかかわらず、大陸反攻を堅持する姿勢を強調した。

翌30日、蒋介石の発言内容について確認するため、ドラムライトとローランド・ス

22 中国人民解放军軍史編写領導小組『中国人民解放军軍史』第5卷（北京：軍事科学出版社、2010年）221頁。

23 「中華人民共和国国務院総理周恩来關於台湾海峡地区局勢的声明（1958年9月6日）」中共中央文献研究室編『建国以来重要文献選編』第11冊（北京：中央文献出版社、2011年）418-420頁；中共中央文献研究室編『周恩来伝：1898-1976』第3卷（北京：中央文献出版社、1998年）1424-1426頁；吳冷西『憶毛主席：我親身經歷的若干重大歷史事件片斷』（北京：新華出版社、1995年）78-79頁。

24 「姚道義呈蔣中正『閃電計劃』對金門部隊配布区分及預定行動日程表等」（1958年9月5日）『特档档案』蔣中正總統文物〔台北：国史館、典藏号：002-080102-00085-013〕。

25 中共中央文献研究室編『毛沢東伝：1949-1976』上卷（北京：中央文献出版社、2003年）869頁。

26 孫『台湾全志 卷六 国防志・遷台後重要戰役編』220頁。

27 Letter, September 26, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 132.

28 「金馬並非反攻基地 大陸整個民心偏向 為我反攻主要条件」『中央日報』1958年9月30日第1版。

ムート (Roland N. Smoot) 台湾防衛司令は陳誠行政院長を訪ねた。陳は、米国との協力が最も大切との考えを示したうえで、中華民国政府は大陸人民の蜂起を期待しており、自らの行動で戦争へ発展することを望んでいないと伝えた。一方、武器近代化の遅れを人の数で補っている状態のため、金門・馬祖に配備する兵力の規模についても適切な数であると主張し、兵力削減の求めにも応じることができない考えを明確にした²⁹。

しかし、蔣介石の記者会見があった29日にクリスティアン・ハーター (Cristian A. Herter) 国務次官が、翌30日にダレスが、さらに10月1日にアイゼンハワーも公の場で離島の兵力削減を明言するようになった³⁰。これに対して蔣介石は、米華の政策が異なっていることを認めたとうえで、兵力削減の求めには応じない考えを強調した³¹。さらに翌日、蔣介石はドラムライトとスムートを呼び、アイゼンハワーらの発言に抗議し、「金門と馬祖を反攻の基地にはしない」というのが最大限の譲歩であり、兵力削減や撤退には応じられないと断言した³²。この後、離島の兵力規模が、米華交渉の焦点となってくるのであった。

2. 「蔣介石＝ダレス共同コミュニケ」

(1) 米国政府内の離島政策協議とダレスの訪台

10月6日、福建省前線の放送局から「台湾同胞に告ぐ」と題する声明が繰り返し放送され、6日から7日間の砲撃停止が宣言されるとともに、この問題が中国内部の問題であって、「中国」と米国の問題ではないことが強調され、平和的な解決が呼び掛けられた³³。

中華人民共和国が金門島への砲撃を一時的に停止したことに対し、米国政府は、砲撃停止の間は物資輸送の護衛を行わないことを決めた。さらに砲撃停止間、金門に最大限の補給を行うことと、中華民国と米国側が挑発的な行動をとることを避けるよう

29 「陳誠接見美国駐華大使莊萊德及美軍台湾協防司令將軍史慕德之談話紀錄」(1958年9月30日)『石叟叢書統編——談話録』陳誠副總統文物〔台北：國史館、典藏号：008-010109-00007-053〕; Telegram, September 30, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 142.

30 石川「第二次台湾海峡危機へのアメリカの対応」98頁。

31 「蔣總統昨告美記者 反对減少外島駐軍」『中央日報』1958年10月2日。

32 「蔣中正接見美国駐華大使莊萊德之談話紀錄」(1958年10月2日)『石叟叢書統編——談話録』陳誠副總統文物〔台北：國史館、典藏号：008-010109-00007-055〕; Telegram, October 2, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 150.

33 中共中央文獻研究室編『毛沢東伝』上巻、875頁; 「告台湾同胞書(1958年10月6日)」中共中央文獻研究室編『建国以来重要文獻選編』第11冊、445-446頁; 「中華人民共和國国防部告台湾同胞書(1958年10月6日)」中共中央文獻研究室・中国人民解放军軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻、(北京：軍事科学出版社・中央文獻出版社、2010年)438-439頁。

に留意することが指示された³⁴。この米国政府の対応に対し、中華民国政府は共産党側の思惑は米華離間であると主張し、その呼び掛けを無視して物資輸送の護衛を続けるように要求した³⁵。一方、蒋介石は国内外メディアからのインタビューに応じ、共産党側の次の行動に備えて警戒態勢を維持していく考えを示すとともに³⁶、中国大陸で反共革命が起きた際には、同胞を助けるため中国大陸に乗り込む考えがあることを重ね重ね強調した³⁷。

しかし、この砲撃停止は、米国政府が金門・馬祖からの兵力撤退、もしくは兵力削減の検討を進めていくきっかけとなった³⁸。ダレスは、ドナルド・クォーレス (Donald A. Quarles) 国防副長官および同省の幹部、ネイサン・トワイニング (Nathan F. Twining) 統合参謀本部議長およびそのスタッフ、アレン・ダレス (Allen W. Dulles) CIA 長官などを招聘し、中国大陸沿岸部の離島に関する合同会議を開催した。トワイニングは、離島政策の方向性として、①無期限の現状維持、②離島から中華民国国軍の3分の2を撤退させ、離島を前哨基地とする、③蒋介石が中国大陸奪還の手段としての武力を放棄、④離島からの完全なる退避と国連による委任統治、といった4点を軍事的見地から説明した。これを補足するような形でクォーレスや国防省・統合参謀本部の各将軍からの意見が続き、それは共産党側からの攻撃が続く限りは、現状の態勢を継続するべきとの主張が大勢を占め、その意見にダレスは同意した。一方でほとんどの将軍は、ある程度の期間、共産党側からの攻撃が停止された状態になった場合、離島の兵力削減を進め、その代わりに離島部隊が装備する兵器の近代化や台湾本島からの増援体制を整えることで考えが一致していた。ダレスは、こうした国防省サイドの軍事的見地に基づく意見を聞き、離島の兵力削減について具体的な案を練っていった³⁹。

こうして米国政府は、中華民国政府の駐米大使を通じ、同政府との交渉に全権を委任したダレスの訪台を打診した。そして、13日に蒋介石から台湾を訪問中のニール・マッケロイ (Neil H. McElroy) 国防長官にダレスを招請する意向が伝えられ、それをドラムライトがダレスに報告し⁴⁰、14日にアイゼンハワーがダレスの派遣を承認した⁴¹。

34 Memorandum, "Suspension of U.S. Convoy Escorting During Chicom Cease-fire," October 5, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 155.

35 Telegram, October 6, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 157.

36 「蔣總統答美記者問 共匪廣播全是騙局 企圖離間中美感情相信兩個都不会上当 金門之戰中美合作行動已打勝第一回合」『中央日報』1958年10月7日。

37 「蔣總統接見英記者 促美帝士對匪談判 我必堅守金門作為台灣的屏障」『中央日報』1958年10月7日。

38 Memorandum, October 7, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 166.

39 Record of Meeting, "Offshore Island Situation," October 10, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 173.

40 Telegram, October 13, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 178; 「再度接見麥艾樂, 商談中美軍事合作, 並約杜勒斯來台」(1958年10月13日) 呂編『蔣中正先生年譜長編』第11冊、124-125頁。

41 Memorandum, October 14, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 188.

しかし、ダレスが訪台する直前の20日、中華人民共和国国防부는13日に砲撃停止の2週間延長を発表していたにもかかわらず、米軍が金門海域で中華民国の艦艇の護衛を行ったことを理由とし、砲撃停止の撤回を発表した⁴²。これにより、ダレスの訪台中止も検討されたが、アイゼンハワーは予定通りに行くことを命じた⁴³。

(2) 蔣介石 = ダレス交渉の不完全な合意

21日以降も解放軍の砲撃が続くなか、ダレスはマクスウェル・テイラー (Maxwell D. Taylor) 陸軍参謀総長やトーマス・ホワイト (Thomas D. White) 空軍参謀総長らを率いて台北を訪問した。そして、同日午後、蔣介石とダレスとの会談が始まった。ダレスが準備した事前準備資料によると、交渉の焦点は、①休戦協定の締結、②大陸反攻の放棄、③中国大陸におけるゲリラ活動や挑発行動の停止、④金門・馬祖など離島の非武装地帯化、⑤国軍を台湾の防衛に適した規模へと削減すること、以上の5点であった⁴⁴。ダレスは22日午前に行われた2回目の会談で、その資料に基づき具体的な提案を行う⁴⁵。この提案後、休憩に入るのだが、その間、米国側は、早くも金門から15,000から20,000の兵力を撤退させる代わりに、240mm榴弾砲12門を提供する妥協案の検討を始めていた⁴⁶。

会談は22日夕刻に再開され、その席で蔣介石は、ダレスの提案が中華民国の基盤を崩壊させる性質のものであり、休戦協定の締結は「二つの中国」の構想を受け入れることを意味すると反発し、その提案を拒否した⁴⁷。そして、予定を延長して23日に行われた第4回目の会談では、休戦協定に関しては話題に上がらず、金門の防衛を中心に議論がなされた。ダレスは、地理的に脆弱な金門の防衛は「保証」できないと訴えるが、蔣介石は金門の喪失は台湾をも失うことを意味すると主張し、金門の保持に固執した。そのため、兵力を削減する代わりに榴弾砲を供与する案を提示したが、蔣

42 「中華人民共和国国防命令 (1958年10月13日)」中共中央文献研究室・中国人民解放军軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻、440-441頁；「關於恢復砲擊金門的批語 (1958年10月20日)」同書、446頁；中共中央文献研究室編『毛沢東伝』上巻、879-882頁。

43 Editorial Note, *FRUS, 1958-1960*, Document 193; 「中共恢復對金門砲擊，推測目的在打擊杜勒斯訪台」(1958年10月20日) 呂編『蔣中正先生年譜長編』第11冊、127-128頁。

44 Talking Paper Prepared, October 21, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 196.

45 「美国國務卿杜勒斯向蔣中正提出書面意見時所作口頭補充說明其要點為對於中共恢復砲擊之當前局勢有何看法等紀錄」(1958年10月22日)『党政軍文卷』蔣經國總統文物〔台北：国史館、典藏号：005-010205-00121-005〕；Memorandum, “The Role of the Republic of China in the Free World,” October 22, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 199; Memorandum, “The Role of the Republic of China in the Free World,” October 22, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 200.

46 Summary Record, “Troop Strength on Off-Shore Islands,” October 22, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 201.

47 「黄少谷呈蔣中正奉指示約見美国駐華大使莊萊德就美国國務卿杜勒斯向我方所提書面意見表示我政府之立場檢附談話紀錄」(1958年10月22日)『党政軍文卷』蔣經國總統文物〔台北：国史館、典藏号：005-010205-00121-007〕；Memorandum, “The Role of the Republic of China in the Free World,” October 22, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 203.

介石は砲撃が再開されている状況において、兵力撤退に有効性があるのかと疑問を呈した⁴⁸。

蒋介石とダレスの会談は、双方の主張が折り合わず平行線を辿った。しかし、ダレスはダブル・スタンダードが生じようとも、世論を落ち着かせるために共同声明を発表する必要があると主張した⁴⁹。そのためダレスは、会談と並行して作成が進められていたコミュニケに関して、「主要な手段でなければ大陸反攻のために武力を行使する余地を残す」という中華民国側の提案に譲歩して同意した。そしてダレスは中華民国側が求める金門・馬祖などの島嶼と台湾・澎湖諸島との防衛上の関連性について、「当面の状況では」と限定し、それら島嶼の防衛に関する米国政府の立場を明確にせず、曖昧なままとした。そして23日、いわゆる「蒋介石＝ダレス共同コミュニケ」の発表に至り、その第6項において大陸反攻にかかわる合意が表明された。

米華両国政府は、国連憲章の原則を守る決心をあらためて表明するとともに、両国が現在履行している条約については防衛的性質のものであることを証明する。また、中華民国政府は、大陸の人民の自由を回復することがその神聖な使命と考えており、この使命が信じる基礎は中国人民の心を打ち立てることであり、この使命を達成する主要な手段は、孫文の三民主義を実行することであって武力に依るものではない⁵⁰。

この第6項のみならず、コミュニケで記された内容は、ダレスが事前準備資料で交渉の焦点とした5点が合意に達したとは言えなかった。しかし、コミュニケの発表後、ダレスはアイゼンハワーに対して交渉の成果を台北から打電し、解放軍の砲撃が再開されたため、軍事面での状態の変更はできなかったものの、その基礎を築くことができたと成果を誇張した。そして、コミュニケで最も重要なことは、中華民国側が中国大陸の人民を解放する手段として武力ではなく政治的な思想によると宣言したことであると強調したうえで、それに至るには極めて大きな苦労があったと心の内を伝えた。また、中国大陸側からの砲撃が中断された際には、金門の兵力を削減することに蒋介石が同意している旨を報告した⁵¹。

帰国したダレスからあらためて報告を受けたアイゼンハワーは、蒋介石へ書簡を送

48 Memorandum, October 23, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 207.

49 福田『中国外交と台湾』182頁。

50 「聯合公報」(1958年10月23日)『党政軍文巻』蔣経国總統文物〔台北：国史館、典藏号：005-010205-00014-003〕。

51 Telegram, October 23, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 210.

り、コミュニケを全面的に支持すると示したうえで、「中国大陸の自由を回復する手段は、武力の行使ではなく、中国人民の人心による」と宣言したことが最も重要であると称賛した⁵²。

しかし、コミュニケ発表日の早朝、コミュニケの英語版を確認した蒋介石は激怒していた。中華民国側が主張する「不憑藉（武力に依るものではない）」を“Not by force”と英訳すべきところ、英語版では“Not the use of force”、すなわち「不使用（武力の行使ではない）」との表現になっていた。蒋介石は通訳を務めていた葉公超駐米大使に問い詰めたところ、葉公超は会談時にダレスは「武力に依るものではない」ことを完全に同意していたものの、示されたコミュニケの英語版では「武力の行使ではない」になっていたと釈明した。これを蒋介石は認めることができなかったが、発表の時間が迫っていたため、この修正を求めることを諦めた⁵³。蒋介石は、当面の状況下と限定されながらも、金門と馬祖が台湾と澎湖の防衛に密接な関係があることを米国側に認めさせ、コミュニケに明記させたことを優先し、大陸反攻のための「武力」に関する中国語版と英語版との表現の違いを黙認したのであった。

(3) ダレスによる「大陸反攻放棄」の宣言

コミュニケの英語版では、中国大陸を奪還する手段を「武力の行使ではない」と表現されていたものの、交渉時にダレスは「主要な手段でなければ大陸反攻のために武力を行使する余地を残す」という中華民国側の提案に同意したはずであった。ところが、コミュニケ発表後の記者会見において、ダレスが「コミュニケは実質的に武力による大陸反攻の放棄であり、中華民国政府は他の分裂国家と同じ範疇に含まれることになる」と発言したことで、コミュニケは「大陸反攻放棄声明」と解釈されて広まっていった⁵⁴。

このダレスの発言以降、コミュニケを「大陸反攻放棄声明」とする報道が相次いだため、ワシントンへ帰任する途中で葉公超は談話を発表し、「我が政府は絶対に武力行使を放棄しない」と語気を強め、中国大陸で大規模な革命が生じた際には当然武力を行使すると説明し、ダレスの発言をもとに広まった報道の内容を否定した⁵⁵。さらに中華民国政府は、ドラムライトを通じ、米国政府に対して懸念を表明した⁵⁶。

こうした中華民国側からの抗議に対し、ダレスは、コミュニケがいかなる状況にお

52 Telegram, October 24, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 212.

53 「修正中美聯合公報、並發現英文重修稿將『憑藉』改為『使用』，甚表不憚」（1958年10月23日）呂編『蔣中正先生年譜長編』第11冊、129-130頁；Joint Communiqué, October 23, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 209.

54 石川「第二次台湾海峡危機へのアメリカの対応」103頁。

55 「執行光復大陸神聖使命 大陸人民的向心力 為我行動主要憑藉 我政府絕對不會放棄使用武力」『中央日報』1958年10月28日。

56 Telegram, October 29, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 221.

いても武力を行使しないことを中華民国に約束させたという解釈について、それは本来の文言とまったく一致しないことに同意するとの考えを伝えた。一方で、既にコミュニケの解釈は好意的に広まっているため、それを修正する試みは逆効果になるとの見解を示し⁵⁷、中華民国側の抗議を抑え込もうとした。

コミュニケ第6項の大陸反攻にかかわる事項について、中華民国側は主要な手段とすることはできずとも、大陸反攻に武力を行使する余地を残したことに意義を見出していた。しかし、ダレスが口頭で中華民国側の主張を了承してはいたものの、米国政府や国際社会は英語版の「武力の行使ではない」という表現に注目し、中華民国政府が大陸反攻を放棄したものと認識した。ダレスから報告を受けたアイゼンハワーもまた、ダレスとの交渉の結果、蒋介石が大陸反攻を諦めたと受け止めたことであろう。しかし、中華民国側は、武力を用いて中国大陸の奪還を試みることを諦めてはいなかった。そして、コミュニケの中国語版と英語版の表現の違いと、実質的にダレスによる一方的な「大陸反攻放棄」の宣言がもととなり、のちに米華間で大陸反攻をめぐる意見が対立していくのであった。

3. 第二次台湾海峡危機の収束と「大陸反攻」の準備再開

(1) 第二次台湾海峡危機の収束と金門の兵力削減をめぐる米華交渉

ダレスの帰国後、蔣・ダレス会談では結論が出せなかった金門・馬祖の軍事態勢について、両政府間の協議が始まった。25日、スムートとリーンダー・ドーン (Leander L. Doan) 軍事援助顧問団団長が国防部長の俞大維を訪ね、兵站面での負担削減を主軸とした兵力削減案を提案した。その内容は、強力な火砲の追加配備を進め、その命中精度が向上することで弾薬の所要が少なくなるため、弾薬運搬にかかる兵員の削減など省力化が進むというものであった。また、火力の強化により、1から2の歩兵師団を削減することも可能であるとの考えを示した。俞大維は、その提案に理解を示しつつも、国内外で金門からの兵力削減について様々な憶測が広まっている状況下で、それを進めるべきではないと返答した⁵⁸。

この米国側の提案に対し、蒋介石は火砲を追加配備する提案については賛同し、それを最優先にすることを命じた。しかし、金門に配備している7個歩兵師団について

57 Telegram, October 30, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 229.

58 「王叔銘呈蔣中正檢送十月二十五日與史慕德中常美軍顧問団団長杜安會談紀錄一份」(1958年10月25日)『党政軍文卷』蔣経国総統文物〔台北：国史館、典藏号：005-010205-00120-009〕。

は計画通りに近代化を進め、その変更は認めないと俞大維に示した。一方で、1個師団の削減については応じることは可能であるとの考えを示した⁵⁹。

米華両政府が金門・馬祖の軍事態勢について協議を進めるなか、30日に毛沢東は、コミュニケ発表以降に減らしていた偶数日の砲撃を更に減らすことを決定した⁶⁰。これに応じるように同日、米国政府は、中華人民共和国が偶数日の砲撃を停止し続けている限り、中華民国の金門島への物資輸送に対する護衛を行わないことを決定した⁶¹。さらに11月1日、毛沢東は、偶数日には金門に対して砲撃しないことを宣言した⁶²。これ以降、奇数日にアモイから解放軍が、偶数日に金門から国軍が、相互に砲撃しあう状況が続いていく⁶³。

このように金門をめぐる情勢が落ち着きを見せ始めるなか、蒋介石は王叙銘参謀総長に対して福建省漳浦県など上陸地点4か所の偵察を命じ⁶⁴、10月30日に反攻作戦第一期の行動方針として、アモイを主目標、汕頭と福州を副目標とし、攻撃計画を立案するように命じていた⁶⁵。「大陸反攻放棄」は、あくまでそれを望む米国側の期待であった。

こうして再び大陸反攻に向けて動き始める一方で、蒋介石は11月14日にスムート、ドーン、ドラムライトを呼び、米国側から提案があった金門の火力増強と引き換えに、兵力を削減することについて同意する旨を伝えた。ただし、砲撃が続いている間は削減することはできないため、砲撃を抑え込む処置が必要であると付け加えた⁶⁶。そして17日、この協議結果に関する文書に王叙銘とドーンが署名した⁶⁷。

コミュニケ発表後、中華民国は反攻作戦の計画作成を再開した。一方で、蒋介石・ダレス会談では結論が出なかった金門からの兵力撤退について、中華民国側は譲歩す

59 「蔣中正指示王叙銘俞大維加強外島等步兵師裝備與金門防衛問題」(1958年10月28日)『籌筆』蔣中正總統文物〔台北：国史館、典藏号：002-010400-00030-003〕。当時、金門に駐屯していた7個歩兵師団のうち、1個師団は第二次台湾海峡危機(八二三砲戦)の勃発により、台湾本島から増派された部隊であった。そのため、事態が収束した場合、台湾本島に戻る計画であった。

60 「対金門逢双日一律不打炮(1958年10月30日)」中共中央文献研究室・中国人民解放军軍事科学院編中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻、450頁；「中華人民共和国国防部再告台湾同胞書(1958年10月25日)」同書、447-449頁；中共中央文献研究室編『毛沢東伝』上巻、879-882頁。

61 Memorandum, October 30, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 227.

62 「中華人民共和国国防部三告台湾同胞書(1958年11月)」中共中央文献研究室・中国人民解放军軍事科学院編中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東軍事文稿』中巻、458-459頁。

63 孫建中『台湾全志 卷六 国防志・遷台後重要戰役編』227頁。

64 「蔣中正令王叙銘詳察漳浦等四個登陸區地形與敵情」(1958年10月29日)『籌筆』蔣中正總統文物〔台北：国史館、典藏号：002-010400-00030-004〕。

65 「蔣中正指示王叙銘獨立反攻行動第一期作戰方針與目標」(1958年10月31日)『籌筆』蔣中正總統文物〔台北：国史館、典藏号：002-010400-00030-005〕。

66 「蔣中正電示葉公超轉告杜勒斯羅柏生希如數核撥戰車以增強金門火力」(1958年11月15日)『籌筆』蔣中正總統文物〔台北：国史館、典藏号：002-010400-00030-007〕；Telegram, November 14, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 236.

67 「王叙銘與杜安簽署金門及馬祖島群之軍事防禦協議」(1958年11月17日)『特交檔案』蔣中正總統文物〔台北：国史館、典藏号：002-080106-00051-011〕。

る姿勢を見せた。そして、コミュニケが「大陸反攻放棄声明」として広まるなか、米国政府は金門・馬祖の戦力強化に前向きな姿勢を示す⁶⁸。ダレスが「大陸反攻放棄声明」との解釈を修正する試みは逆効果になるとの意見を示したように⁶⁹、中華民国側がコミュニケの修正などを求めなかったことが功を奏し、米国からの軍事援助が進んでいくことになったのである。そして11月28日、俞大維は陸軍のダウンサイジングを通じた近代化、海軍戦力の微増、空軍の継続的な近代化への支援を求めるため、ワシントンに向けて出発した⁷⁰。

(2) 国軍兵力の削減と「大陸反攻」の準備再開

1959年1月1日、蒋介石は「全国軍民同胞に告げる書」を発表し、反攻復国の戦略については「政治が主で軍事が従、三民主義が槍で軍事力が盾、大陸が主戦場で台湾が支戦場、大陸の革命運動と台湾海峡の軍事行動を相互に連携させる」ことが一貫した指導方針であると強調した⁷¹。これを読んだダレスは、四つのポイントに感銘を受けたと蒋介石に書簡を送り、特に「三民主義が槍で軍事力が盾」を絶賛した。そして、あらためて国際社会においてコミュニケが好意的に受け止められていることを強調したうえで、その解釈の違いを問うよりも、四つのポイントを堅持することで、中華民国政府に対する支持が更に広がり、共産主義による専制政治の終結が訪れることを信じていると書簡を締め括った⁷²。

ダレスがコミュニケに対する解釈の違いを認めつつ、蒋介石を「大陸反攻放棄」へと導いていこうとするなか、米国政府では、金門の情勢が落ち着いているとの判断がなされ、その島嶼群のなかで最もアモイに近い小島の大膽島と二膽島から兵力を撤退させることが提起されていた⁷³。一方、台湾で中華民国側の動向を観察していたドラムライトは、米国政府の考えと中華民国政府が実際に行っている準軍事作戦の方針は完全に異なっていることを指摘し、中華民国政府は共産党政権の崩壊を期待してそれ

68 Memorandum, "Use of Nuclear Weapons in the Quemoy Situation," November 17, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 238.

69 Telegram, October 30, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 229.

70 Despatch, "Future Military Needs of the GRC," November 27, 1958, *FRUS, 1958-1960*, Document 244.

71 「中華民国48年元旦告全国軍民同胞書」中国国民党中央委員会党史委員会『總統蔣公思想言論集』巻33(台北:中央文物供給社、1980年)215-218頁。

72 Letter, January 19, 1959, *FRUS, 1958-1960*, Document 254.

73 Telegram, February 5, 1959, *FRUS, 1958-1960*, Document 257. 大膽島と二膽島からの兵力撤退については提起することはなくなったが、5月1日に行われた国務省と統合参謀本部の合同会議において、第二次台湾海峡危機の際に第七艦隊の防衛対象と定めた金門・馬祖の7島を、5島へと削減するとともに、他の小さな島嶼も対象外とすることも正式に決定された(Memorandum, May 1, 1959, *FRUS, 1958-1960*, Document 279)。ただし、従来通り、台湾と澎湖諸島の防衛に必要と認められる場合、小さな島嶼の防衛についても支援する方針は堅持された(Memorandum, "Smaller Offshore Islands (U)," July 24, 1959, *FRUS, 1958-1960*, Document 290)。

を続け、中国大陸の人民を解放する手段として軍事力を放棄することはないと分析した。そして、コミュニケを持ち出すと、その解釈の違いで議論が平行線を辿ってしまうため、コミュニケに関連付けない方法で中華民国の武力行使を抑え込むことが必要であるとの考えを国務省に打電した⁷⁴。

このように、米国政府内で第二次台湾海峡危機後における中華民国の軍事態勢について議論を進めていくなか、同政府で軍事援助を検討する委員会のトップであるウィリアム・ドレパー (William H. Draper, Jr.) が、2月中旬に視察団を率いて台湾を訪問した。ドレパーらと会談した蒋介石は、米国政府から援助を受けたことで、既に80,000名の兵士を削減できており、引き続き24,000名の除隊を進めていると説明した。さらに今後18か月以内に、現兵力の約12%もしくは約7万名の削減を計画していることを伝えた。そして、その削減を進めるために必要な措置として、援助の拡大を要望した⁷⁵。蒋介石は、米国側がコミュニケに盛り込むことができなかった兵力削減の要求に対し、自発的に応じる姿勢を見せることで、さらなる軍事援助を求めたのである。

このように、蒋介石が兵力削減に前向きな姿勢を示したことで、太平洋軍司令官のアーサー・ラドフォード (Arthur W. Radford) は、大膽島と二膽島からの自主的な撤退を促す書簡を蒋介石に送った。しかし、この要求に蒋介石は「従うことはできない」と一蹴した。この件を蒋介石から伝えられたドラムライトは、蒋介石の揺るぎない信念を感じ取り、それらの島嶼からの撤退を求め続けることで米華関係の悪化を招くと判断し、この提案を諦めることを国務省宛ての電報で進言した⁷⁶。

蒋介石の頑なな態度を変えることができなかった国務省は、中華民国政府に対し、米国政府はコミュニケが「軍事力の放棄ではない」という主張に同意するとの姿勢を示した。また、中華民国政府に自衛の権利があり、かつ、中国大陸で反乱が起きる可能性が排除できないため、それに乘じた行動に相応する軍事力を保持する必要があることも認識していると伝えた⁷⁷。また、2月にドレパー視察団の一員として同行した米軍大将も、中華民国陸軍に特殊な状況下で3から6個師団を台湾以外の地域に派遣する能力を持たせ、それに必要な機動力と後方支援能力の構築を援助する意向を示していた⁷⁸。米国政府の態度は、中華民国政府の側から見ると、大陸反攻を容認するかのように受け止められかねないものへと変わっていた。

ただし、米国政府は、いかなるケースにせよ、中華人民共和国に対して軍事力を行

74 Telegram, February 11, 1959, *FRUS, 1958-1960*, Document 259.

75 Telegram, February 13, 1959, *FRUS, 1958-1960*, Document 261.

76 Telegram, February 21, 1959, *FRUS, 1958-1960*, Document 264.

77 Telegram, March 9, 1959, *FRUS, 1958-1960*, Document 270.

78 「俞大維與美国軍援調查団德瑞波就国軍作戰能力等問題晤談之紀錄」(1959年2月12日)『党政軍文獻』蔣經国總統文物〔台北：国史館、典藏号：005-010205-00094-002〕。

使する際には協議が必要であると付言し、中華民国政府が勘違いしないように釘を刺した。さらに、コミュニケの放棄と捉えられるような行動や声明は、国際社会からの信頼を失う行為に繋がるとして、中華民国側に自制を求めた⁷⁹。国務省は、コミュニケに対する双方の解釈が異なっていることを認め、さらに中華民国側の主張も容認した。しかし、大陸反攻を諦めさせようとする姿勢が変わることはなかった。

こうしてコミュニケが「大陸反攻放棄声明」として広まり、米国政府は中華民国の兵力削減と軍近代化に関与を強めていくなか、中華民国側は米国政府が大陸反攻に対する支持を明確に示すことを期待し、それに向けた準備を着々と進めていった。蒋介石は中国大陸で反共革命を起こすために特殊作戦部隊を潜入させる「武漢計画」の作成を命じ、それをその年の主要な課題に据え⁸⁰、2月以降、国軍はその作戦計画の立案を始め、蒋介石は連日のようにそれを指導していった⁸¹。中華民国政府は、台湾海峡危機を経て形作られた新たな状況下における反攻作戦の準備を進めていくのであった。

(3) 「大陸反攻」の好機をうかがう中華民国

1959年3月中旬以降、中華民国政府はチベットで起きた反共運動を観察し、反攻の好機をうかがっていた蒋介石は、その暴動と1月から準備を始めている「武漢計画」を結び付け、新たな反攻方法を考え出した⁸²。また、毛沢東が国家主席を辞任するなど一連の共産党人事の動きを大躍進政策の失敗によるものと評価し⁸³、4月30日の作戦会談において蒋介石は、反攻の時機については柔軟に検討するように命じた⁸⁴。さらに蒋介石は、特殊作戦部隊を中国西南部の各省に潜入させ、解放軍を内側から混乱させるための要領について指示をした⁸⁵。そして7月23日、蒋介石は彭孟緝に対し、

79 Telegram, March 9, 1959, *FRUS, 1958-1960*, Document 270.

80 「思考『武漢計畫』施行, 特殊部隊降後之行動」(1959年1月27日) 呂芳上編『蔣中正先生年譜長編』第11冊、161-162頁。

81 「指示武漢計畫部隊降後之動作」(1959年2月1日) 呂芳上編『蔣中正先生年譜長編』第11冊、164頁; 「指示武漢計畫部隊編制及官兵學習要領」(1959年2月3日) 同書、165頁; 「思考武漢計畫之第二波計畫實施要點」(1959年2月4日) 同書、165頁; 「思考軍隊優劣、剿共戰術及武漢計畫之後統措施」(1959年2月13日) 同書、163頁; 「擬訂武漢計畫之實施地點及事先準備工作」(1959年2月16日) 同書、167頁; 「指示武漢計畫目的應達到之程度」(1959年2月12日) 同書、169頁など。

82 「聞西藏反共革命蔓延拉薩, 決法設援助」(1959年3月21日) 同上書、178頁; 「以西藏抗暴及美國務卿易人, 訂定新反攻復國方案」(1959年4月24日) 同書、179頁。

83 「主持國民黨八屆一三三中常會, 分析劉少奇出任中共國家主席的變動與影響」(1959年4月29日) 同上書、194頁。1959年4月、全国人民代表大會において、国家主席の続投を辞退した毛沢東に代わり、同常務委員会委員長の劉少奇が国家主席に就任した。ただし、毛沢東は共産党中央委員会主席と中央軍事委員会主席にとどまり、党内序列は毛が1位、劉が2位のままであった。

84 「主持作戦会談, 指示反攻大陸以不作正式灘頭戰为主旨」(1959年4月30日) 呂編『蔣中正先生年譜長編』第11冊、194頁。

85 「指示特種部隊研究西南各省風習語言與設法欺誘共軍」(1959年5月28日) 同上書、204頁。

ビルマ・ラオス国境付近の遊撃基地の規模を拡大し、雲南省西部に反攻拠点を構築することを命じた⁸⁶。

また、ソ連のニキータ・フルシチョフ(Nikita S. Khrushchev)が中華人民共和国成立10周年記念式典への参加のため訪中した際、毛沢東と意見が合わずに共同声明も出さなかったことに着目していた蒋介石は、10月下旬に訪台したダグラス・ディロン(C. Douglas Dillon)国務次官に対し、フルシチョフの登場によって中国共産党が親ソと反ソで分裂する可能性があることを指摘し、その支配に苦しんでいる人民を助けに行く時機が訪れていると訴え、米国政府が政策を再考することを要求した。そして蒋介石は、大規模な大陸反攻に対する承諾を求めているのではないと断りを入れたうえで、中国大陸での反共運動を扇動するため潜入させる特殊作戦部隊用の落下傘の提供を要望した。この場でディロンは回答しなかったが、米国政府は落下傘の提供がきっかけになり、第3次世界大戦へと発展することを危惧し、それを軍事援助の優先順位でも低いところに記していた⁸⁷。

蒋介石は、中ソ間の意見対立、共産党内の権力闘争、大躍進による中国社会の混乱など、変わりゆく情勢を観察し、大陸反攻の好機をうかがっていくのであったが⁸⁸、米国政府はそのために必要な支援を与えないことで、その発動を抑え込もうとしていた。

(4) 大躍進政策の失敗による中国社会の混乱を好機とした「大陸反攻」の発動

米華間で軍事援助に関する交渉が続くなか、米国政府は中華民国政府に対し、開発援助の拡大に関する4か年計画を提案した⁸⁹。1950年代を通じて中華民国の大陸反攻の抑え込みを図り続けていた米国政府は、中華民国に米国との良好な関係で経済発展に成功した「ショーケース」としての役割を期待していくようになっていた⁹⁰。

86 「手諭彭孟緝在雲南西部建立陸上第一反攻根拠地」(1959年7月23日)同上書、222頁；「蔣中正指示彭孟緝以滇緬区遊撃隊基地建立反攻根拠地等步驟」(1959年7月23日)『籌筆』蔣中正總統文物〔台北：国史館、典藏号：002-010400-00030-033〕。雲南省の拠点化計画については、石川「アメリカの許容下での『大陸反攻』の追求」、覃怡輝『金三角国軍血涙史(1950-1981)』(台北：中央研究院／聯経、2009年)を参照。

87 Memorandum, October 21, 1959, "Far East Situation- Chiang's Views on Relations Between USSR and Communist China; The Situation on the Mainland; GRC Against the Mainland," *FRUS, 1958-1960*, Document 310; 「蔣中正接見美国国务院副国务卿狄倫就中共及蘇聯關係與中共政權等進行談話之紀錄」(1959年1月21日)『忠勤档案』蔣經国總統文物〔台北：国史館、典藏号：005-010100-00055-010〕。蒋介石は、30,000名分の空挺訓練を依頼していたが、ディロンとの会話時までには3,000名にとどまっておき、なおかつ落下傘の提供を受けていなかった。ディロンの帰国後、心理戦や宣伝工作など政治的な手段で反共運動を扇動するという約束をつけたうえで、米国政府は落下傘3,000枚の提供を認め、FY59の無償軍事援助(Military Assistance Program)で約1,500枚、FY60とFY61で残りの約1,500枚を提供することになった。ただし、中華民国側に対しては、空挺降下での潜入は成功率が低いとの見積もりが伝えられている(Memorandum, November 24, "Republic of China- Para-military Activities on the China Mainland," *FRUS, 1958-1960*, Document 318)。

88 「自記全年反省録」呂編『蔣中正先生年譜長編』第11冊、274-275頁。

89 Telegram, December 31, 1959, *FRUS, 1958-1960*, Document 323.

90 前田直樹「米国の中国政策と台湾の経済的・政治的發展——予備的考察としてのアイゼンハワー政権期——」『廣島法學』第23巻2号(1999年10月)197-220頁；同「第二次台湾海峡危機をめぐる米台関係——大陸武力反攻と『ショーケース化』——」『現代台湾研究』第23号(2002年7月)、93-106頁。

しかし、こうした期待も裏腹に、1960年代に入って中華民国政府は、より大陸反攻の準備に力を入れるようになり、蒋介石は「武漢計画」における特殊作戦部隊の運用について研究を重ねた⁹¹。そして、国軍は蒋介石の指導に基づき、特殊作戦部隊を投入する地点について検討を進め、複数の候補地が選定された⁹²。この動きに対し、ドラムライトなどから、この計画を実行することには難があると指摘されると、蒋介石は再び米国の邪魔が入ったと日記に不満を記し⁹³、米国からの圧力を減らすことを念頭に計画の修正を始めた⁹⁴。こうした蒋介石の考えについて分析したドラムライトは、数か月以内に中国大陸に対して何らかの行動を起こす可能性があるとして国務省に報告した⁹⁵。

4月2日、アモイの状況についての報告を受けた蒋介石は、その上陸適地に対する攻撃要領の検討を命じた。11日には、上陸作戦に関する報告が行われ、蒋介石は具体的な攻略要領を示し、計画の修正を命じた⁹⁶。そして18日、蒋介石は彭孟緝に対し、アモイを主目標とする反攻作戦の指導要領を示し、6か月以内に作戦計画を完成させるように命じた⁹⁷。これと並行し、中国西南部に投入する特殊作戦チームが編成され、その訓練が始まった⁹⁸。

一方で5月1日、CIAのU-2偵察機がソ連上空で撃墜されると、米国の偵察行為に激怒したフルシチョフはアイゼンハワーの招待を取り消し、16日からパリで開催が予定されていた米英仏ソ首脳会談も中止となった⁹⁹。米ソ関係が一気に冷え込むなか、アイゼンハワーは6月18日に台湾を訪問する。アイゼンハワーは蒋介石との会談において、米国政府が「一つの中国」を支持し、条約に基づき中華民国の安全を保障することを伝え、蒋介石を喜ばせた¹⁰⁰。初日の会談において、蒋介石は大陸反攻については語らなかった。ところが、翌朝の会談で蒋介石は、自由世界の国家は米国の指導下にあり、共産主義勢力に対して意図的に攻撃を仕掛けることはないことを強調したうえで、自らは軍事力に頼らず、共産党側にも軍事力を行使するための口実を与えず、その政

91 「指示特戦内容、戦術及宣伝重点」(1960年1月17日) 呂編『蔣中正先生年譜長編』第11冊、282頁。

92 「擬定武漢計畫特殊作戦第二批空投傘兵地点」(1960年1月23日) 同上書、284-285頁。

93 「聴取蔣経国報告與克萊恩談話經過、知武漢計畫又生阻礙」(1960年1月31日) 同上書、287頁。

94 「持續研究『武漢計畫』、期減少美方阻力」(1960年2月6日) 同上書、289頁。

95 Telegram, February 4, 1960, *FRUS, 1958-1960*, Document 327.

96 「主持軍事会談、聴取登陸廈門分析報告」(1960年4月2日) 呂編『蔣中正先生年譜長編』第11冊、308頁。

97 「蔣中正指示彭孟緝速設計略廈門具体作戦計畫及注重迂迴攻撃戦術」(1960年4月18日) 『籌筆』蔣中正總統文物〔台北：国史館、典藏号：002-010400-00031-017〕。

98 Memorandum, April 18, 1960, "Government of the Republic of China Plans for Paramilitary Action," *FRUS, 1958-1960*, Document 330.

99 Editorial Note, *Foreign Relations of the United States, 1958-1960*, Vol. X, Part 1, Eastern Europe Region; Soviet Union; Cyprus, <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1958-60v10p1>, Document 147.

100 Memorandum, June 18, 1960, "Free World-Sino-Soviet Relations; Chicom-Outer Mongolia Treaty; Possible Soviet-Chinese Split; Consultation among Allies; The Situation in Asia," *FRUS, 1958-1960*, Document 336.

権を崩壊させるための計画を考えていると伝えた。そして、ここ2年で情勢が大きく変化し、共産党政権が崩壊する可能性が高まっているとの見積りを示し、その計画を実行するための支援をアイゼンハワーに求めた¹⁰¹。

しかし、1953年1月の大統領就任以降、中華民国の大陸反攻を抑え込みながらも、その軍事力の強化に前向きな姿勢を示してきたアイゼンハワーも、間もなく任期満了を迎えようとしていた。そして1960年11月、米国大統領選挙が行われ、アイゼンハワー政権のソ連政策を批判する民主党のジョン・ケネディ (John F. Kennedy) が現職副大統領のリチャード・ニクソン (Richard M. Nixon) に辛勝した。米ソ関係は、ケネディ政権の登場、フルシチョフの挑発的な言動で、緊張を高まっていく。こうして、アイゼンハワーから大陸反攻に対する回答が無いまま政権交代を迎えた。

こうして中ソ離間が深まり、ケネディ政権が「中国」政策の見直しを進めていくなか、蒋介石は中華人民共和国が進めた大躍進政策の結果、中国社会が混乱を深め、大陸反攻の機が熟したと判断し、1961年4月1日に国防部に「国光作業室」を設置した¹⁰²。こうして中華民国政府は、台湾に移転してから初めて本格的で大規模な反攻作戦の発動に向けて動き始めるのであった¹⁰³。

おわりに

1958年8月23日、解放軍が金門島に対して砲撃を再開、第2次台湾海峡危機が始まると、中華民国政府が金門・馬祖から兵力撤退を決断するか否かが注目された。10月下旬、ダレスは、①休戦協定の締結、②大陸反攻の放棄、③中国大陸でのゲリラ活動や挑発行動の停止、④金門・馬祖など離島の非武装地帯化、⑤台湾防衛に適した規模への兵力削減、といった5点を交渉の焦点に訪台した。しかし、蒋介石との会談では双方の主張が折り合わず平行線を辿り、交渉の末に発表された「蒋介石＝ダレス共同コミュニケ」は、その5点が合意に達したものとは言えなかった。ところが、コミュニケ発表後、ダレスの発言が「大陸反攻放棄声明」として広がり、これに中華民国政府側は「我が政府は絶対に武力行使を放棄しない」と抗議した。コミュニケの解釈は米華間で異なっていた。

101 Memorandum, June 19, 1960, "Free World-Sino-Soviet Relations; Proposal Aid Program," *FRUS, 1958-1960*, Document 337.

102 中華民国建国100年軍事史編纂小組『中華民国一百年軍制史』(新北:老战友工作室、2012年)6章17頁;「朱元琮將軍訪問紀錄」彭大年編『塵封的作戰計畫:国光計畫口述歷史』(台北:国防部史政編譯室、2005年)11-12頁。

103 福田『中国外交と台湾』251-252頁。

コミュニケの発表を受け、解放軍の砲撃が収束に向かっていくなかでも、コミュニケの解釈について中華民国側の抗議は続いた。これに対し、米国政府はコミュニケが「軍事力の放棄ではない」という中華民国側の主張を認めたものの、それを修正する試みは国際社会における中華民国側の立場を不利にするとの考えを示し、中華民国側がそれに向けて動き出すことを抑え込もうとした。こうした米国側の主張に対し、中華民国政府はコミュニケの修正には向かわず、反対に米国側がコミュニケに盛り込むことができなかつた金門からの兵力削減の要求に対して自発的に応じる姿勢を見せることで、さらなる軍事援助を求めつつ、大陸反攻作戦に関する計画の作成を再開し、そしてその態勢を整え始めていった。

こうした中華民国側の大陸反攻に向けた動きに警戒を強める米国政府は、あくまで「大陸反攻放棄」の実現に向け、それに直結するような攻撃的な装備品の提供などを避けつつ、経済的な支援を強めることで、その発動を抑え込もうとした。こうした米国政府の態度に対し、中華民国側は軍事力を行使する行動への支援を直接的に求めず、「共産党政権を崩壊させるため」という大義名分を掲げ、遠回しに大陸反攻への支援を求めていった。

結局のところ、中華民国政府にとって「蒋介石＝ダレス共同コミュニケ」は、どのような意義があったのであろうか。第一次台湾海峡危機において「米華相互防衛条約」が結ばれたことで、中華民国政府は、米国政府から台湾と澎湖の防衛に対するコミットメントを得ることができた。しかし、その範囲に中国大陸沿岸部の金門と馬祖は含まれず、1958年8月23日には解放軍が金門に砲撃を始めたように、それら島嶼は常に脅威にさらされ、実際には中華民国側が劣勢な状態が続いていた。したがって、コミュニケにより、曖昧ながらも金門と馬祖の防衛に対するコミットメントを得たことは、中華人民共和国に対して劣勢な状態を解消し、バランスが取れた状態になったことを意味していた。そして何よりも、ダレスとの交渉の結果、米国側から「主要な手段でなければ大陸反攻のために武力を行使する余地を残す」ことに同意を得たと認識した中華民国政府は、米国政府が認めるような大義名分を掲げ、それを補助する副次的な手段に武力を位置づけ、実際には大規模で本格的な大陸反攻の発動に向けて準備を進めていくのであった。

(防衛大学校)

